別表二付表　記載要領

1　この表は、連結親法人又は連結子法人が法第12条第２項の規定の適用を受ける場合に連結親法人又は各連結子法人ごとに記載し、その連結親法人又は連結子法人の法人名を「法人名」の欄のかっこの中に記載すること。

2　「連結控除限度個別帰属額（法人税申告書別表六の二(二)付表「９」）⑵」の欄の外書には、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第50条第２項に規定する政令で定めるところにより計算した金額を記載すること。

別表三　法第十六条第一項の規定による予定申告書

納税地		平成　年　月　日		前課税事業年度	自平成　年　月　日 至平成　年　月　日				
法人名		税務署受付印		修正・更正・決定の年月日	平成　年　月　日				
				前課税事業年度の地方法人税額	地方法人税額	円			
		税務署長殿			同上のうち土地譲渡税額等及び連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額に係る金額				
		平成　年　月　日 平成　年　月　日	課税事業年度分 予定申告書		差引地方法人税額				
		この申告前の税額	円						
（ふりがな） 代表者押印					月数換算	同上の税額×6/			
		この申告により増加する税額			納付すべき地方法人税額	円			
代表者住所									

（用紙の大きさは、縦9.3センチメートル、横21センチメートル）